



# 丸藤シートパイル 株式会社

2026年3月期 決算説明資料

2026年 6月17日



01 — 会社概要

02 — 事業内容

03 — 2026年3月期決算概要

04 — 配当金について

05 — 今後の取り組み

06 — トピックス



商 号 丸藤シートパイル株式会社

資 本 金 3,626百万円

代 表 者 代表取締役社長 羽生 成夫

創 業 1926年

所 在 地 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号  
日本橋本町昭和通りビル

従 業 員 数 506名 ※2026年3月31日現在（連結）

事業内容 鋼矢板（シートパイル）・H形鋼・鋼製山留め材・路面覆工板など建設工事用仮設資材の販売、賃貸および修理加工ならびに土木建築工事の設計施工の請負業務および鉄骨加工など

# 留めた100年、 支える100年、 止まらない挑戦 Since 1926

創業以来、重仮設業のパイオニア企業として  
国土の発展と社会資本の整備に総合的に携わってまいりました。  
皆様のおかげをもちまして、当社は2026年3月に「創業100周年」  
を迎えることができました。

引き続き「コア事業の強化と次の100年の創造」を掲げ  
「経営は堅実、仕事は誠実」の企業精神のもと、  
新たな事業領域にチャレンジし、お客様の課題にお応えしながら  
積極的な取り組みを進めてまいります。



## 決算サマリー（通期）

建設市場の多様なニーズへの対応力を高め受注拡大に向けた製品・工事工法の差別化を図ります。

- 採算重視の営業活動・拡販活動を展開
- 地域や現場に最適な高付加価値工法の提案を強化
- 経営基盤強化の一環として工場の生産性向上投資を強化

### 連結売上高

お客様の要望に沿った特殊分野への営業活動および  
拡販活動を強化、工事受注に注力

前年度比 +13.4%

**403.4億円**

### 連結営業利益

採算性を重視した営業活動と建設コスト高に対応した  
価格改善とコスト削減を継続

前年度比 +33.6%

**21.1億円**

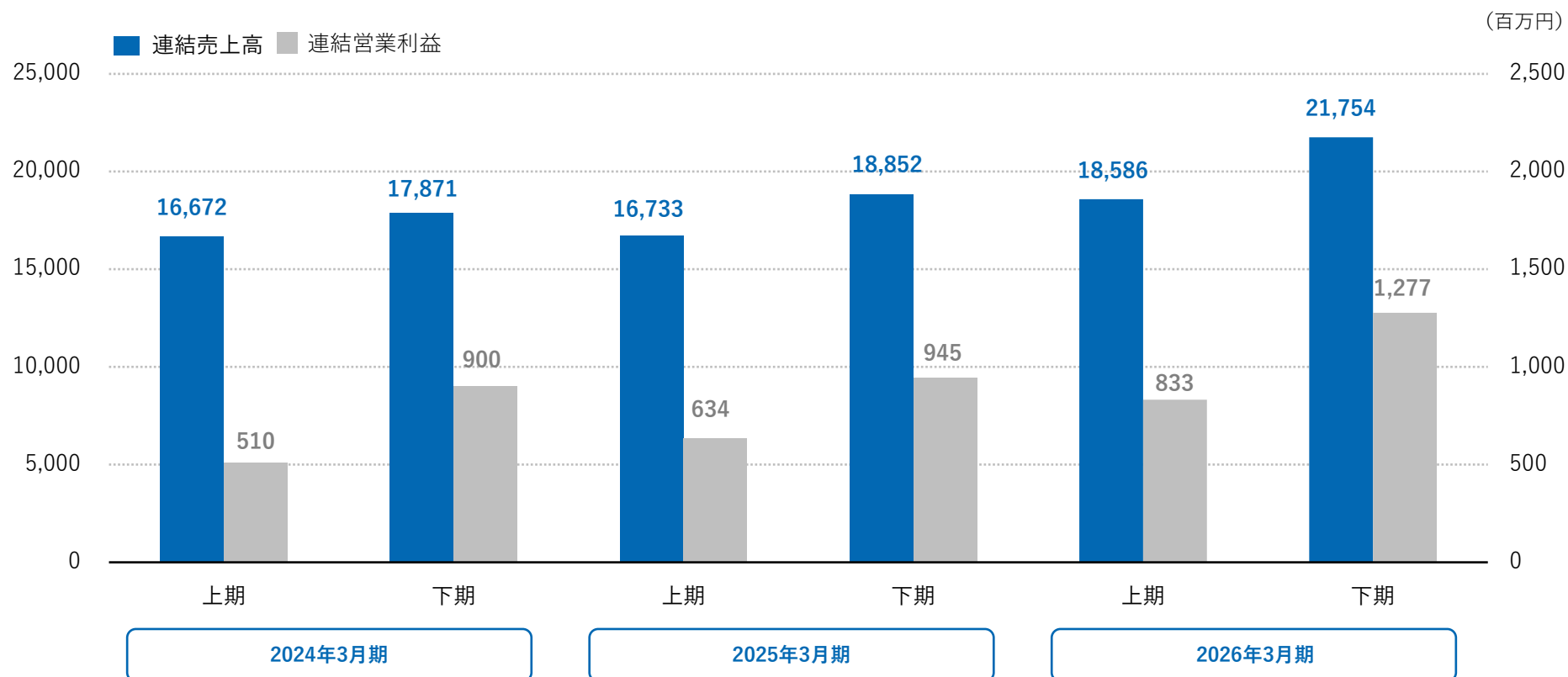
## 連結損益計算書（P/L）

連結売上高は、民間設備投資プロジェクトの底堅い建設需要が継続されている環境の下、各四半期単位で順調に推移してきました。採算性を重視し、価格改善に取り組んだ結果、営業利益で33.6%の増益を確保しました。

	2025年3月期	2026年3月期				(百万円)	前期比率
	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	
売上高	35,585	9,506	9,080	11,149	10,605	<b>40,340</b>	+13.4%
営業利益	1,579	573	260	866	411	<b>2,110</b>	+33.6%
経常利益	2,077	699	416	964	584	<b>2,663</b>	+28.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,534	488	268	674	535	<b>1,965</b>	+28.1%

## 連結売上高・連結営業利益の推移

民間設備投資の需要は持続的に推移していますが、公共投資の受注が下期に集中することから、収益の比重は下期型の傾向となるのが特徴です。



## 連結売上高の増減要因

連結売上高の構成は、建設資材の販売および賃貸、資材の提供に付随した工事、運送、製品の加工となっています。各増減の内訳は以下のとおりです。

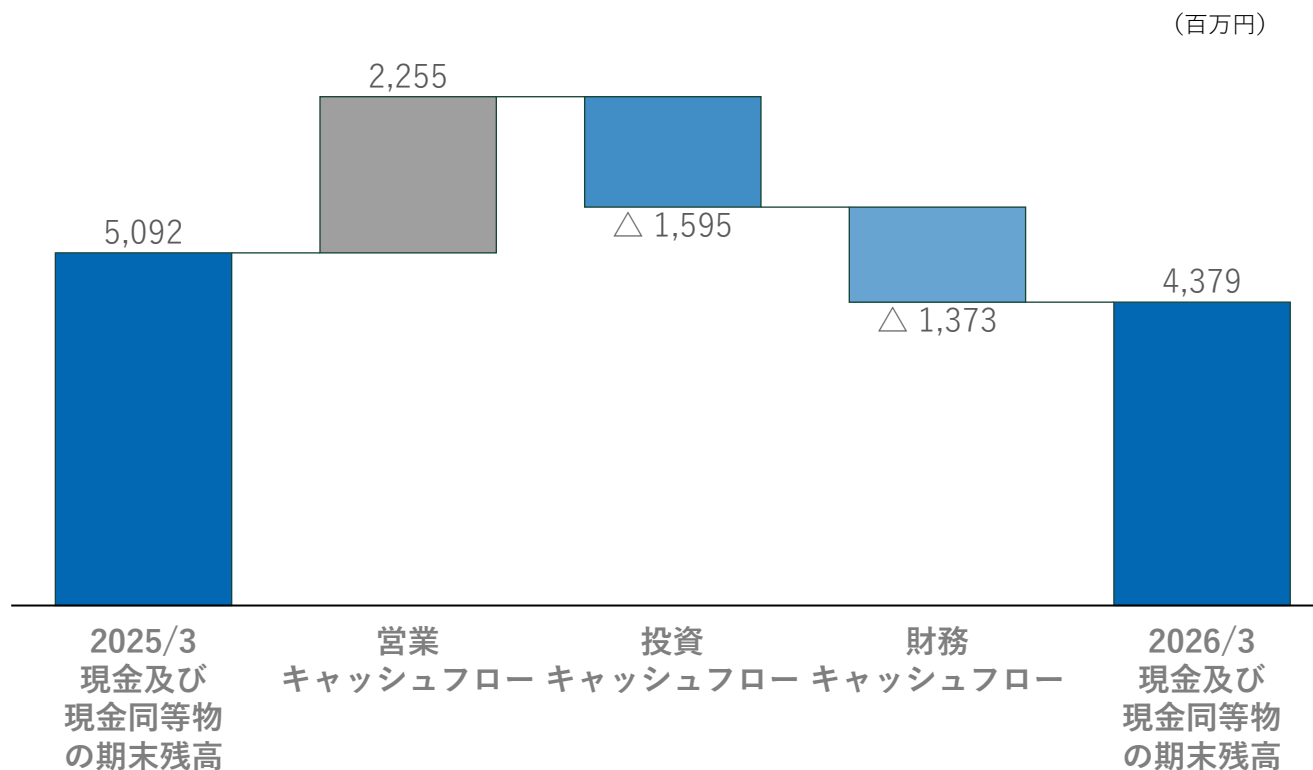
(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	前期比率	2026年3月期 構成比率
販 売	12,353	<b>13,613</b>	1,260	+10.2%	33.8%
賃 貸	4,656	<b>5,299</b>	643	+13.8%	13.1%
工 事	12,590	<b>14,897</b>	2,307	+18.3%	36.9%
運 送	3,216	<b>3,328</b>	112	+3.5%	8.3%
加 工	2,768	<b>3,200</b>	431	+15.6%	7.9%
合 計	35,585	<b>40,340</b>	4,755	+13.4%	100.0%

- 販売収入は、採算性を重視し、前期より販売数量を抑制しながらも、増収となりました。
- 賃貸収入は、建設資材の賃貸をメインとして、価格改善と稼働率向上に取り組んだ結果、増収となりました。
- 工事収入は、グループ会社と連携し、高付加価値工法の提案等により、受注に注力した結果、増収となりました。
- 建設資材の運搬に係る運送収入と製品の加工収入においても価格改善に取り組み、それぞれ増収となりました。

## 連結キャッシュ・フロー

2026年3月期の現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して712百万円減少の4,379百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減の要因は以下のとおりです。



- 営業キャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の計上および棚卸資産の圧縮などにより増加しました。
- 投資キャッシュ・フローの支出は、工事収益力向上のための工事用機械の増強と工場の生産性向上に向けた設備投資によるものです。
- 財務キャッシュ・フローの支出は、配当金の支払いと自己株式の取得によるものです。
- 期末の現金及び現金同等物残高は減少となりました。

## 連結貸借対照表 (B/S)

流動資産の建設資材は現場向け資材の在庫管理の徹底により減少となりました。有形固定資産は、工事用機械の購入と工場の整備能力・生産性向上のための設備投資により増加となりました。

(百万円)

資産の部	2025年 3月期	2026年 3月期	増減	負債・純資産の部	2025年 3月期	2026年 3月期	増減
流動資産	32,854	31,860	△994	流動負債	12,227	12,078	△149
現金及び預金	5,092	4,379	△713	固定負債	815	1,143	+328
建設資材	14,636	14,142	△494	負債合計	13,043	13,222	+179
固定資産	11,115	14,095	+2,980	株主資本	29,918	30,669	+751
有形固定資産	6,737	7,807	+1,070	利益剰余金	22,097	23,597	+1,500
無形固定資産	90	155	+65	その他の包括利益累計額	1,007	2,064	+1,057
投資その他の資産	4,286	6,132	+1,846	純資産合計	30,926	32,733	+1,807
資産合計	43,969	45,955	+1,986	負債純資産合計	43,969	45,955	+1,986

事業環境

【建設業界の市場環境】

国内建設市場

都市部の再開発事業や鉄道関連、  
エネルギー関連施設および  
倉庫・工場案件の需要を中心とした  
民間の設備投資が堅調に推移

中長期的には  
公共事業投資も底堅く推移

資機材および労務費の高騰など  
建設コストの上昇

建設業従事者の高齢化、  
慢性的な人手不足による  
労務需給の逼迫

建設業界への時間外労働の  
上限規制適用

影響度を注視

## 業績予想

- 建設業界は、都市部の再開発事業や民間設備投資プロジェクト、公共事業投資の下支えが期待され、底堅い建設需要の推移が見込まれます。
- 一方で、慢性的な人手不足、エネルギーや原材料価格の高止まりに起因するインフレ圧力・建設コストの上昇等の懸念材料に引き続き注視する必要があり、採算性の厳しさは一層増すものと予想されます。また、中東情勢の緊迫が長期化した場合、エネルギーや石油製品の調達難により、工事物件の着工遅延や進捗遅れ等の発生が懸念されます。
- このような環境が予測されるなかで、当社は、経営基盤の強化に向けた設備投資・人的資本投資を加速させ、引き続き採算性を重視した受注の強化と収益拡大に取り組んでまいります。
- 以上の状況を総合的に勘案した結果、2027年3月期の業績予想を以下のとおりといたします。
- なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実施の数値は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

(百万円)

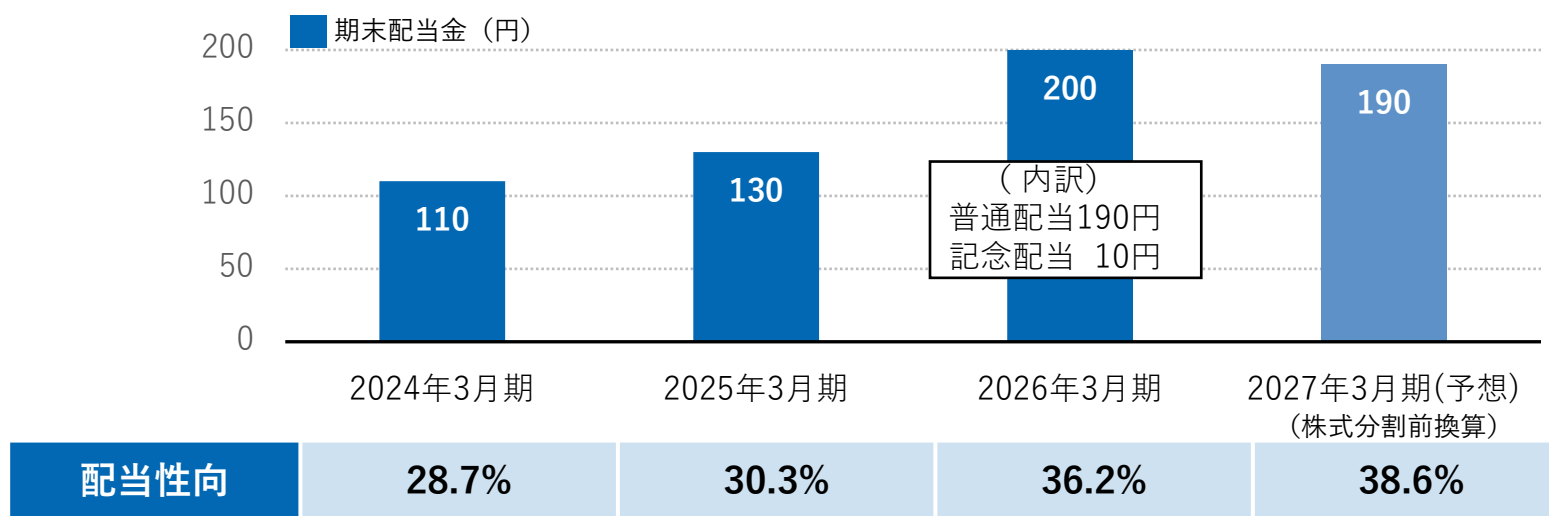
	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	増減 (%)
売上高	40,340	41,000	1.6%
営業利益	2,110	2,000	▲5.2%
経常利益	2,663	2,600	▲2.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,965	1,750	▲11.0%

## 配当金について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、業績に裏付けされた安定的且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

配当方針につきましては、配当性向35%以上、また、1株当たり配当金190円を基軸とした累進配当を設定し、取り組む方針といたします。

2026年3月期は、前期実績普通配当130円から60円増配の190円に創業100周年記念配当10円を加えた一株当たり200円といたしました。



(注) 当社は、2026年4月1日付けで当社普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。上記の期末配当金の基準日は2026年3月31日であるため、当該株式分割前の株式数を基準として1株当たりの配当金を2027年3月期(予想)も含めて表示しております。なお、当該株式分割後の2027年3月期(予想)の1株当たりの配当金は38円となります。

## 全社的な取り組み

### 企業リスクの管理

- 「安全管理活動の強化と意識改革への取り組み」「不安全行動の撲滅」、「心と身体の健康確保」の安全目標を掲げ、社員・協力会社全員で労働災害撲滅、無事故・無災害を目指す
- 大規模自然災害等による従業員の安全確保と、事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続あるいは早期復旧に向けたBCPを策定し、実施・運用を進める

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み

- 新中期経営計画に取り組み企業価値向上を目指す
- 工場部門では働き手の高齢化と人手不足に対応し、同時に生産性を追求した設備投資を積極的に推進
- 工事部門と加工部門では環境負荷軽減と工期短縮、現場の潜在需要を見定めた新工種と加工案件の更なる研究と機械への投資を継続。必要に応じてM&Aやアライアンスを検討しながら収益力拡大を目指す

中期経営計画（2026-2030年度）  
・コア事業強化・次の100年の創造

中期経営計画(2024-2026年度)前倒し終了

### 企業価値の向上

### 企業活力の向上

事業  
戦略

「変革」 稼ぐ力・資産効率  
「成長」 戦略的な成長投資

「経営力」 人的資本経営

- ・人材確保
- ・働き方
- ・人事制度改革

- ・コア事業の成長  
事業の磨き上げ
- ・資産／事業の効率化
- ・新たな収益機会の創出

サプライチェーンの「持続性」構築

- ・協力会社との共生

「安心・安全」の追求

定量  
目標

収益目標（2031年3月期、連結ベース）

売上高  
470億円

営業利益  
30億円

ROE  
8%以上

持続的成長への  
投資

5年間で  
100億円程度

株主還元

配当性向35%以上  
1株当たり配当金38円  
を基軸とした累進配当

## SDGs・企業イメージアップへの取り組み

### 職場環境の充実・「ハタラクエール2026」認証

当社の企業理念の一つである「人を大切にしてお人を育て」の考えのもと、社員が健康で安心して働くことが出来る職場環境整備への取り組みが認められ「福利厚生推進法人」に認証されました。

また、2027年3月には現在建設中の野村不動産日本橋本町ビル（中央区日本橋本町二丁目）への本店並びに支店の移転統合が予定され、環境と福利厚生の充実に取り組んでまいります。



### 新コーポレートロゴ制定



次の100年を目指す新しいコーポレートロゴを制定し、中期経営計画＜2026-2030年度＞の始動に合わせ運用を開始しました。

重仮設業のパイオニアとして確固たる存在感を示す丸藤の「M」をベースに、社名である鋼矢板と高い強度と剛性を連想させるトラス構造を組み合わせました。「M」マークの下には見えない地盤や基礎を支える支持杭に模した社名ロゴを配置し「地下に強く、基礎を支える企業」としての姿勢を視覚的に表現しています。

## 工場設備の拡充・機械化の推進

### 市原能満ヤード開設

千葉県市原市能満に2026年3月、用地を取得し、6月より運用開始しました。工場設備リニューアルを推進するため、千葉工場から鋼板の整備ヤードを移設するほか、工事子会社も一部を利用します。千葉工場の生産能力を維持しつつ、安定的な操業体制および供給体制を強化してまいります。



### 覆工板自動整備ライン導入

2025年12月より茨城工場にて稼働を開始しました。

100体/日の整備能力を持つ業界初の覆工板自動整備ラインの導入により、従来比40%の整備力の向上と安全性の確保を同時に実現しています。持続可能な生産基盤の構築に向け、人手不足にも対応すべく、オートメーション化を推進してまいります。



## 新商品・サービスの推進

### 高強度腹起し材『丸藤550』運用開始

「丸藤550」は、**施工性と経済性を両立する製品**として開発されました。従来の山留支保工材では、大深度掘削現場において2列配置を要するケースが多く、重量増加や架設工程の増加が課題となっておりました。

本製品は高強度鋼材の採用により、従来通りの強度を確保しつつ、**支保工の1列配置を可能**としています。現在、首都圏を中心とした都市部の大深度掘削現場への積極的な展開を目指しております。



### 『RG工法』のNETIS登録（登録番号：SK-240008-A）

「RG工法(油圧パイプロ併用圧入工法)」は『**打設速度向上・濁水処理不要**』といった施工能力や環境性能が評価され、2025年3月に国土交通省の新技术情報提供システム『**NETIS**』に登録されました。

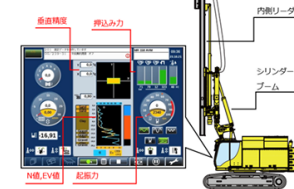
現在、優れた杭打ち工法として多くの現場で採用されており、施工実績の積み重ねを通じて現場ノウハウの蓄積を進めてまいります。



【システム/仕様概要】

リーダーの併用することで、大きな押し込み力となる。また、リーダーに沿ってパイプロが動く為、空撃時に発生する起動力を抑えることができる。

押し込み力や起動力、垂直精度やEV値（支持層検知システム）は、オレーター産業でリアルタイムに確認しながら杭の打設が可能である。



## 新工種分野で工事売上のさらなる拡大

### 収益拡大に向けた戦略的取り組み

現場特性や施工条件を考慮した**工事収益拡大戦略**の実施に加え、ARハンマー工法・ジャイロプレス工法・TRD工法・鋼管杭施工等の**高付加価値工法**の推進を通じて、持続的な収益拡大を実現してまいります。

#### ジャイロプレス工法



#### ARハンマー工法



## 創業100周年を迎えて

### 次の100年の創造に向けて

2026年3月1日に創業100周年を迎えました。

次の100年の創造に向けて、部署や拠点の垣根を越えた協力体制を築き、これまで培ってきた伝統と信頼を未来へと継承していきます。



### 工事部門の未来Vision

建設業界は人手不足や高齢化という課題に直面し、人材確保が急務となっています。

工事部門では、人材投資を経営戦略の中核に位置付け、持続的な成長と競争力強化を目指します。世代間の壁を取り払い働きやすい職場づくりを実現するとともに、重仮設の施工技術の継承と新工法の開発に取り組みます。

さらに、ICT化を推進し、Webカメラやタブレットを活用した現場管理、3D-CADを用いた創造的な施工計画立案などを通じて、品質の向上を図ります。未来を見据えた取り組みを進めていきます。

## 創業100周年を迎えて

### 次の100年の創造に向けて

#### 技術部門の未来Vision

技術部門は創業以来、数々の技術的革新を生み出し、「**技術の丸藤**」と称される画期的な商品を開発して

きました。

今後は、顧客の拡大を図るとともにシステム橋梁物件のスペックイン活動による災害復旧支援を目指します。加えて若手人材の育成、BIMシステム・計算システムの開発ならびにシステムの操作研修に取り組みます。さらに顧客向けに当社の商品紹介、勉強会の機会を開催し関係強化を図ります。

また、岩手大学や日本大学との共同研究を通じて新商品の開発および研究を実施していきます。

次の100年を生き抜くための礎となるよう、更なる技術進化を追求していきます。

#### 工場部門の未来Vision

工場部門は、安全と生産性の向上を軸に、次の100年を支える工場づくりを推進します。

工場作業の機械化を一層加速させることで、作業効率に加え職場環境および安全性を同時に高め、ゼロ災職場の実現と安定した生産能力の確保につなげてまいります。

また、女性工務職の増加に象徴されるように、多様な人材が力を発揮できる工場へと進化していきます。

これまでに100年間で培ってきた工場の知見と新たな世代の発想を融合し、変化に強い工場部門を築きます。

次の100年へ向けて、社員一人ひとりが「**仕事に誇り**」を  
持てる職場の実現を通じて、持続可能な工場運営を目指  
します。

## 本資料の取り扱いについて

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

また、当社は、本資料の日付以降の事象及び状況の変動があった場合にも、本資料の記述を更新又は改訂する予定はありません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。

IRに関するお問い合わせ

丸藤シートパイル株式会社

TEL 03-3639-7688

(IR広報戦略室)